

公文書館における教育活動の一端

On some Educational Activities of Archives

国際教養学部 准教授

永野晴康

- 1 はじめに
- 2 フィンランド国立公文書館
- 3 スウェーデン国立公文書館
- 4 おわりに

1 はじめに

国際教養学部のカリキュラムの中に、公共政策フィールドワーク（以下、「公共政策 FW」と呼ぶ）という実習科目が設置されている。これは、公共政策 FW Iという事前学修科目（2単位）と、公共政策 FW IIという海外研修旅行を含む科目（2単位）から構成された隔年開講科目である。

2018年度の公共政策 FW は、福祉国家として知られるフィンランド及びスウェーデンにおける公共政策を学ぶプログラムとして開講された。公共政策 FW I（前期科目）において、海外渡航における手続きや注意点、フィンランド及びスウェーデンの政治経済・歴史・文化の基礎的な知識、EU との関係、英語及びスウェーデン語の学修、さらに、広島市内にあるフィンランドやスウェーデンに関する店舗を訪問するなど、広島市内で集められる北欧情報の収集などを行った。あわせて、参加学生各自が個別のテーマを担当し、調べた内容を相互に発表しあい、学びあう機会を持つことで、個人として、また全体としての知識の共有・向上を図った。

事前学修である FW Iを踏まえて、公共政策 FW IIでは、8月14日（火）から8月24日（金）にわたって、実際の海外研修を行った（参加学生7名、引率教員1名）。公共政策を学ぶプログラムの一環として、訪問国の歴史、日本と各国の関係を学ぶことを目的に、両国の国立公文書館を訪問する機会を設けた¹。本稿では、今回の公文書館の訪問を通して、両国の公文書館の役割と機能の一端について紹介したい²。

2 フィンランド国立公文書館

フィンランドは、現在、日本からの直行便も充実しており、日本から最も近いヨーロッパとも言われている。面積 33.8 万平方キロメートルで、2017 年 1 月現在の人口は、約 550 万人である。長くスウェーデンやロシアの支配が続き、ようやく 1917 年に独立を獲得することができた。1995 年に EU に加盟し、2002 年にユーロを導入するなど、親 EU 路線をとりながら、ロシアとの関係も重視している。2017 年には、フィンランド独立 100 周年を祝して多くの行事が行われた。今回、特にフィンランドの歴史や日本との関係を学ぶために、フィンランド国立公文書館を訪問する機会をもった³。

① 概要

フィンランド国立公文書館の歴史は、1809 年に始まる。フレデリクスハム条約が、フィンランド戦争を終結させ、スウェーデンがフィンランド関係の文書をロシアに引き渡さなければならなくなった。全部で 88 箱におよぶ資料がスウェーデンからフィンランド大公国に引き渡された。1816 年には、セナートの文書館が設立され、1819 年に、トゥルクからヘルシンキへ再配置された。1869 年には、国立公文書館に名称が変更され、1890 年は、ヘルシンキにある本館が完成した（写

真1)。1927年から地域文書館の設立が続いた。1994年、フィンランド国立公文書館と名称が変更された。2012年には、少数民族であるサーミ人の資料を保存するサーミ文書館が開設され、2017年には、7つの州文書館が国立公文書館に統合されている。

フィンランド国立公文書館の本館は、1890年にヘルシンキのラウハンカツに建設された。ヘルシンキ大聖堂の背後に位置し、ヘルシンキ大学や政府機関が近接している。建築家グスタフ・ニストレンによって設計され、完成当時、フィンランドで最も近代的な建築物であった。主要建造物の外部や装飾、内部の天井の絵画や階段の装飾などは、ギリシア・ローマの精神・神話をモチーフとしている。建造物の正面には、ラテン語で、ARCHIVVM FINLANDIAE PVPLICVM（フィンランド公文書館）と書かれている⁴。

写真1 フィンランド国立公文書館



フィンランド国立公文書館は、教育文化省の管轄である。国立公文書館の任務として、①フィンランドの文化遺産である公文書の適切な管理の確保、②公文書の保存並びに管理及びその情報に関する専門機関としての活動、③保存文書の閲覧、活用、研究の促進、④フィンランドの文化遺産である私文書の保存の促進、私文書の保管のための調査、民間文書館との協力による私文書管理の促進、⑤公式紋章の問題に関する専門機関としての活動が挙げられる。国立公文書館は、行政機関、研究者、全ての市民に開かれ、公共機関及び市民の利用に資する施設である。

組織としては、館長の下に、資料管理、情報サービス、作業管理、研究開発担当の部署が置かれている。9つの施設から構成されており、230人の人員で、そのうち、130人がヘルシンキで勤務している。

保有する公文書は、中世から現在までの文書で、200書架キロメートルを超える量となっている。具体的には、教会文書、統計表、裁判記録、独立以降の文書、国家警察等の文書、軍人記録、特許登録などが含まれる。私文書は、約21書架キロメートルを保有し、主に、手紙、日記、手稿、写真等をはじめ、政治家、文化人、市民、様々な民間の組織や団体からの資料を含んでいる。また、原則として、フィンランド大統領の大量の資料が保管されている。

文書の閲覧は、原則として公開であるが、患者の情報や刑罰情報等の機微な個人情報や種々の情報が法令に基づいて非開示となっている。また、私文書に関して、私人である寄贈者による条件や資料の保存状態の脆弱性等を理由として使用の制限が認められ場合がある⁵。

閲覧室は、無料で利用でき、2016年に、9つの施設が利用可能で、32,000人を超える利用者の訪問があり、71,000を超える資料の請求がなされた。利用者は、主として、研究者や学生、行政機関、個別の文書に関心ある者で、家系図の調査の利用が多くの割合を占めている。閲覧室とともに、ライブラリーが設けられている（写真2）。

写真2 館内の様子



情報発信として、現在では、フェイスブック、ツイッター、You tube などのソーシャルメディアの活用も活発に行われている。

② 教育活動

フィンランドは、1917年の独立にともない、世界に派遣する外交官を必要とし、グスタフ・ヨン・ラムステット教授を、初代公使として日本に派遣した。教授は、学術調査のために既に何度も日本を含むアジア諸国に渡航経験が豊富で、ヘルシンキ大学アルタイ系言語学教授に任命されたばかりの立場であった⁶。今回の訪問で、ラムステット公使の一群の記録文書、日本人との間の手紙、その中には、エスペラント協会の日本人会員への手紙など、公的な文書から私的な文書まで様々な資料を閲覧する機会をいただいた（写真3、写真4）。フィンランド人として日本語も身につけた公使の活躍の様子、交際の範囲の広さ、公務から私生活にいたる精力的な活動が資料を通じて伝わってきた。学生達にとっても、フィンランドの地で、当時の日本とフィンランドの交流の様子、日本語での公的な文書や手紙などを目にし、日本では学んだことのない歴史の存在を実感することができる貴重な機会であった。歴史、文化、外国語等、幅広く教養を身につける意味を体感する時間であった。

写真3



写真4



③ 展示

2017年にフィンランドは、独立100周年を迎えた。国内で様々な行事や企画が催されたが、フィンランド国立公文書館では、「プロ・フィンランディア、フィンランドの独立への道」という4回の連続する展示企画及び出版物の刊行が行われた。2018年8月に訪問した際には、最後の回であるフィンランドとロシア、ポーランド、エストニア、ラトヴィア、リトアニアの関係を示す展示企画が行われ、フィンランド、フィンランド人の独立前の情勢や独立初期の状況が、当時の豊富な資料、刊行物、写真、絵画等で語られていた⁷。具体的には、1809年におけるロシアによる併合、ロシア帝国の一部としてのフィンランド、ロシア帝国内でのフィンランド人の地位、ロシアの帝国の崩壊、フィンランドの独立、ロシア帝国から分離するその他の国家、すなわち、ポーランド、エストニア、ラトヴィア、リトアニアとの関係等に焦点が当てられている。

今回、Pertti Hakala氏による展示内容の解説のなかで、フィンランドにとって最も大切な文書が2つあるという説明があった。すなわち、1つがフィンランドの独立宣言であり（写真5）、他方がロシア側によるフィンランドの独立の承認を認める文書である（写真6）。

写真5 独立宣言

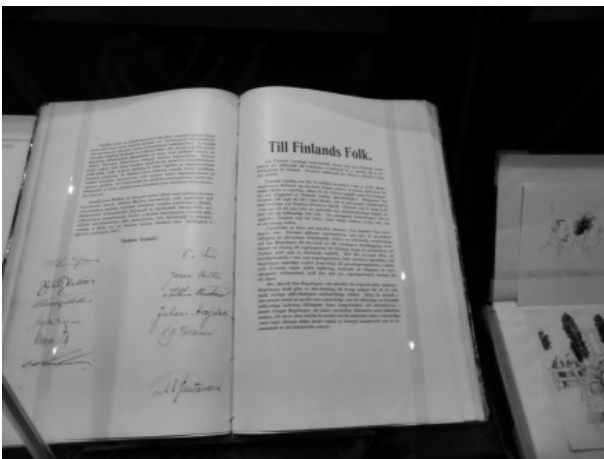


写真6 ロシア側による独立の承認



1917年12月4日、フィンランドの独立が宣言されたが、この独立宣言だけではフィンランドの地位は不安定な状況のままである。独立を実効的なものとするためには、同時に、ロシア側からの承認がなければならなかったということであった。フィンランドの使節団は、ロシア内戦中の状況下で、ポリシュヴィキ政権を正式な政府として交渉に臨み、レーニンとの議論で、フィンランドの独立につき、ロシア側の承認を獲得することができた。これを機に、諸外国によるフィンランドの独立の承認の拡大の動きにつながっていく。学生達にとっては、例えば、アメリカの独立宣言などのように、独立に関する重要な文書といえば、象徴的な1つの文書を自然に思い浮かべるものであっただけに、実際の文書を眼前にしながらの今回の説明は、非常に印象的であり有意義であった⁸。

ところで、現在のフィンランドの公用語は、フィンランド語及びスウェーデン語の2か国語である。2017年現在、スウェーデン語の話者は、人口の約5.4パーセントに過ぎない。しかし、とりわけ、フィンランドの歴史的資料に関しては、スウェーデン語が重要な役割を果たしている。すなわち、ロシア帝国併合以前のフィンランド地域における公用語は、スウェーデン語であり、フィンランドの歴史を学ぶためにはスウェーデン語の知識が不可欠であった。ロシア帝国併合後は、公用語が、スウェーデン語とフィンランド語となった。現在もこの2か国語が公用語になっており、公的な刊行物が、2か国語が併記されることになっている。

フィンランドにおいて、フィンランド語が法の世界で完全な市民権を得たのは、ようやく1902年になってのことである。それまでは、フィンランドの法典に限らず、判例、法学の文献、大学の教科書までもがほぼスウェーデン語のみで書かれていた。1808年からのロシア帝国の支配にいたる約6世紀の間、フィンランドはスウェーデン王国の一部であり、ロシア帝国によって自治的機能を認められた期間もスウェーデン語での統治が継続していた。したがって、現在でも、フィ

ンランドの過去の法的な資料や文献を調査する場合、スウェーデン語の知識が欠かせない⁹。

今回の国立公文書館の訪問を通して、フィンランドの歴史を知ること、フィンランドのおかれた試練、その試練を乗り越えたフィンランド人の気概、フィンランド周辺の国際情勢、国家にとっての言語の意味、特に、公用語の問題など、多様な観点からフィンランドについて考えさせられた。このことは一般化して、各国の歴史や公共政策に関しても応用が効くもので、学修に対する知的な能動的関心を与えるものである。

3 スウェーデン国立公文書館

2018 年は、スウェーデンと日本の外交関係にとって記念すべき年であった。1886 年に、両国間に修好通商航海条約が締結されて、2018 年で 150 周年を迎えた。そのため、両国間で 150 周年の記念を祝う様々な行事が開催された。

スウェーデンはノーベル賞で有名であるが、国連中心主義の外交政策を基本とした平和国家としても知られている。1995 年に EU に加盟しながらも、NATO（北大西洋条約機構）とは一定の関係を保持しつつも NATO には加盟せず、ユーロも導入せず（独自通貨・スウェーデンクローネ）、現在にいたるまで 200 年以上にわたり戦争を回避し続けている。

スウェーデンは、公共政策の分野に限っても、多くの分野で世界でも先進的な制度に取り組んでいる国として注目されてきた。なかでも、オンブズマン制度や情報公開制度の発展は、広く世界に知られている。スウェーデンの法制度の特色として、日本国憲法のような形式的な意味での憲法は存在していない。国家の統治に関わる 4 つの重要な法律群、すなわち、「統治法典」、「王位継承法」、「出版の自由に関する法律」、「表現の自由に関する基本法」を総称して、スウェーデン憲法と呼んでいる。

情報公開制度は、このようなスウェーデンの憲法に由来し、スウェーデン社会に根付いている¹⁰。先進的な情報公開制度は国を超えて知られているが、このような制度と関連して、国家の歴史的な文書の保管という点で重要な役割を果たすのが、国立公文書館である。今回の研修旅行において、ノーベル博物館やストックホルム市庁舎（ノーベル賞晩餐会会場）といったスウェーデンの代名詞的な施設等の訪問に加え、同国の歴史、日本との歴史的な関係を学ぶために、スウェーデン国立公文書館を訪問する機会を設けた。

① 概要

スウェーデン国立公文書館は、文化省の管轄にある。2018 年は、公文書館の創設 400 年の記念の年でもあった。スウェーデン国立公文書館は、中世以来の政府、公共機関、個人由来の記録を収集、保存するとともに、このような文化遺産を国民の利用に供させることを使命としている。

スウェーデン国立公文書館は、スウェーデンの最も古い公共機関のひとつである。中世に起源を有しており、最初の文書館は、1618 年に設立され、政府と裁判所の記録を保管するためのものであり、大法官の監督に服していた。また、1805 年に、軍事文書館が創設され、16 世紀から現在までの軍事記録を保有している。1878 年、国立公文書館は、大法官から独立した行政機関となった。1899 年から 1935 年にかけて、7 つの地域公文書館が、地域と地方の記録を保存するために設立された。軍事文書館と地域公文書館は、独立機関として誕生したが、1995 年に、軍事文書館は国立公文書館に統合され、2010 年に、地域公文書館も国立公文書館に統合された¹¹。

写真7 スウェーデン国立公文書館



②所蔵

国立公文書館の館長は、管理部門を統括し、補佐する機関として執行委員会と助言評議会が置かれている。国立公文書館は、将来の世代のために、記録を保存するために記録を収集し確保する。公文書を主としながらも、私的な個人の文書や非営利団体の文書にも範囲が及び、デジタル化されたものも含まれる。

所蔵資料は、800 キロに及び、そのうち 1 億 300 万枚の写真がオンラインで検索可能である。所蔵文書は、主に、スウェーデン語の文書である。フィンランドと異なり、過去の資料も主としてスウェーデン語での調査が可能である。

今回の訪問で閲覧する機会をいただいた資料には、日本とスウェーデン間の修好通商航海条約批准書、日本人の臨時パスポート、明治天皇の崩御の日本の新聞記事のなどがある。1868 年 11 月 11 日に締結された日本とスウェーデンの間の修好通商航海条約については、特に詳しい説明を受けた¹²。

写真8 修好通商航海条約書の原本



写真9 条約書に関する解説場面



なお、デジタル化も進展している。2017 年末に、国会は、スウェーデン政府の提案に協調し、デジタルコレクションを自由に使用可能にすることを目的として、スウェーデン国立公文書館に、1000 万スウェーデンクローネの予算の支給を決定した。これにより、2018 年 2 月 1 日より、デジタルコレクション使用の手数料が不要となった。

国立公文書館は、二段階で、公開された自由なデジタルコレクションへ向けた変化に挑んでいる。第一に、デジタルリサーチルームに関する手数料が廃止であり、第二に、情報がオープン、リンク可能、コンピュータ読取可能なデータとして利用可能にすることである。これによって、公共部門からの莫大な量のオープンデータが、国民によってさらに多用途に活用され、より良い生産物を創造することが期待されている。国立公文書館のデジタルコレクションを利用する者の最大の割合は、家系調査の目的とする者で、今後もそのような状況が予想されているが、その他の目的での記録の活用の機会が期待されているということである。

国立公文書館は、様々な業務を市民や組織に提供している。国立公文書館研究センター（AVAR）は、文書記録を研究教育目的で利用可能にする任務を有している。スウェーデン国家年代記辞典を編纂し、スウェーデンの歴史・社会における著名な人物や家系の照会を可能にしている。他にも、中世の文書の重要な刊行物を出版し、オンラインで利用可能な写本を準備している。国家と民間の紋章に関係する事項に関する専門の部署もあり、紋章の意匠が現代の紋章の標準に適合し、法律に従った使用を確保している。

メディアコンバージョンセンターは、国立公文書館その他の公的機関のための媒体を処理している。1 日に 10 万枚の画像のスキャン能力を有し、ヨーロッパでその種のものとしては、最大である。デジタル化の部門が国立公文書館に設置されている。

4 おわりに

本稿は、海外研修における海外の公文書館の活用の事例紹介となるが、フィンランド国立公文書館及びスウェーデン国立公文書館における実際の資料の閲覧や見学が、学生の学修動機を生み出し、知的好奇心を刺激するなどの教育効果に結び付いている。国内外の公文書館との教育機関との適切な連携によって、利用者の学修効果に大きく結びつくであろう。

公文書館法及び公文書管理法は、利用の促進に関する規定を有し、今後、さらなる公文書館の活用が期待されている。学校教育の面における公文書館の活用に関して、公文書館の学校教育への支援活動の報告と今後の活動の可能性に関して、詳細な分析がなされている¹³。社会教育に関して、教育基本法第12条1項は、社会教育が、個人の要望や社会の要請にこたえ、国及び地方公共団体によって奨励されなければならないことを定める。そのために、同条第2項は、「国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。」と規定する。図書館、博物館、公民館に続く、その他の社会教育施設という位置づけではあるが、今後、学校教育や社会教育において、公文書館（文書館）にこれまで以上の役割が期待されよう。

謝辞

今回の研修旅行における訪問にあたり、フィンランド国立公文書館の研究部門アーキビスト Pertti Hakala 氏、スウェーデン国立公文書館シニアアーキビスト Örjan Romefors 氏に大変お世話になりました。両氏に心より感謝申し上げます。

¹ 北欧の概括的な公文書館の制度に関して、参照、元スウェーデン国立公文書館長 ERIK NORBERG（訳 国立公文書館統括公文書専門官室）「北欧の文書保存の伝統」『アーカイブ29号』2007年7月 42ページ～46ページ

² 本稿に掲載する写真に関して、今回の研修旅行における撮影である（写真1～6 筆者撮影、写真7 研修参加学生による撮影）。

³ フィンランド国立公文書館で、アーキビストである Pertti Hakala 氏による解説による。

⁴ フィンランド国立公文書館 HP, <https://www.arkisto.fi/en/frontpage> を参照。

⁵ フィンランド国立公文書館 Pertti Hakala 氏による説明による。

⁶ グスタフ・ヨン・ラムステットの日本における滞在に関して、以下の文献を参照。グスタフ・ヨン・ラムステット『フィンランド初代公使 滞在看聞録』日本フィンランド協会 1987年。ラムステット公使の日本渡航の様子や日本語学習の過程、エスペラント語の効用、日本人との交流、日本人の当時の生活など、幅広い分野に関して非常に興味深い。

⁷ この連続企画は、今回の展示に先立ち、フィンランドとスウェーデン、ノルウェー、デンマークといった北欧諸国との歴史的関係、フィンランドとイギリスやフランス等との歴史的関係などを順次紹介している。同時に、4冊の重厚な記念出版物が刊行されている。

⁸ この説明を通して、研修学生達にとって、戦後の日本のサンフランシスコ講和条約等の意義など、多様な視点から様々な歴史的事象を比較、議論することにつながった。

⁹ 萩原金美「フィンランド法断章」『北欧法律事情』中央大学出版部、2017年 129～132ページ。このような状況は、現在では変化が見られるが、過去の文献を調査、研究する場合、スウェーデン語の知識が必要であることに変わりはない。

¹⁰ スウェーデンの情報公開制度の概要に関しては、参照、木下淑恵「スウェーデンにおける情報公開」岡澤憲実監修、日瑞150年委員会編『日本・スウェーデン交流150年』178ページ～185ページ 彩流社 2018年

¹¹ スウェーデン国立公文書館 HP, <https://riksarkivet.se/startpage> を参照。②所蔵についても、同様。

¹² 当時のスウェーデンは、スウェーデン・ノルウェー連合王国であった。参照、バート・エドストロム『SVERIGE-JAPAN スウェーデンー日本 150年の友情と協力』2018年 14～15ページ Utgivare 社

¹³ 梅原康嗣「公文書館における学習支援活動について」『北の丸第 49 号』 29 ページ～ 70 ページ

参考文献

- 阿部照哉・畑 博行編 『世界の憲法集 第四版』 有信堂 2009 年
- 篠原 収 「グローバル人財・グローバル人財育成に向けた教養教育Ⅱ ― 平和学メジャー海外フィールド・ワークの授業開発・実践・課題―」『広島女学院大学国際教養学部紀要第2号』 2015 年 3 月
- 森元誠二 『スウェーデンが見えてくる「ヨーロッパの中の日本」』 2017 年 新評論
- 伊藤千尋 「アフリカにおける臨地教育 ― 広島女学院大学国際教養学部の試み―」『広島女学院大学国際教養学部紀要第 5 号』 2018 年 3 月
- 古川治・今西幸蔵・五百住 満編著 『教育法規・教育行政入門』 2018 年 ミネルヴァ書房